



## 税制政策の展望と 2024 年度米国大統領選挙

2024 年 10 月 22 日

## 今季号の内容

はじめに .....	2
カマラ・ハリス氏の税制政策案 .....	3
ドナルド・トランプ氏の税制政策案 .....	4
どちらの政権が勝ったとしても直面する、2025年の予算調整への圧力 .....	5
今後の見通し .....	8
Appendix A: 2025年に失効する Tax Cuts and Jobs Act の条項 .....	11
Appendix B: その他失効する予定の条項 .....	13
Appendix C: 2017年以降の下院歳入委員会及び上院財政委員会所属議員の世代交代 .....	14

### はじめに

予備選挙を通じて、両党はそれぞれの大まかな税制政策を発表し、共和党支配下による議会の予算調整プロセス(Budget Reconciliation)と呼ばれる特別手続きを通じて成立した2017年税制改正(Tax Cuts and Jobs Act、以下"TCJA")をめぐる意見の相違に焦点を当ててきました。TCJAは、米国を拠点とする多国籍企業の税務上の取り扱いを抜本的に変え、法人税と個人税の税率を引き下げ、Child Tax Credit(児童税額控除)の控除額を倍増し、企業と個人の両方の課税ベースを拡大しました。TCJAの法人税に関する大部分の改正は恒久的な措置ですが、予算調整プロセスには長期的な財政的制約が織り込まれており、議会の特別手続きで可決された法律は、元となる予算決議を含む予算調整措置を超えて財政赤字を増やすことはできないため、議会は個人税の多くを時限措置とし、2025年末をもって失効すると規定しました。また、適用開始日を遅延させることによって歳入増となる規定が盛り込まれており、多国籍企業からさらなる歳入を増やすための増税措置は来年末から適用開始となります。

これらの要因により、次期ホワイトハウスと議会が、2025年末に失効されるTCJA条項(例：個人所得税率の引き下げ、個人代替ミニマム税の所得控除額の増加、遺産税や贈与税などの控除額の増加、児童税額控除の倍増、標準控除の増加、パススルー事業所得の20%の控除)の今後の取り扱いを決めていく中で、大規模な財政の崖に直面することになります(2025年末に失効するTCJA条項は11ページを参照)。議会予算局(Congressional Budget Office、以下"CBO")は5月に、これらすべての条項を恒久的に延長するための10年間の歳出は4兆6,000億ドルになると推定しており、これは2023年に発表した予測から1兆1,000億ドル増加しています。議会が直面している課題の大きさに加えて、新市場税額控除(New Markets Tax Credit)や第954条(c)(6)の支配下外国法人に対するLook through ruleなど、TCJA税制以外にも来年に失効される規定が多くあります。

本レポートでは、ハリス副大統領とトランプ前大統領がそれぞれの声明と政党の綱領に基づいて、失効するTCJA条項にどう取り組んでいくと予測されるかを解説します。また、2人の候補者が選挙期間中に発表した追加の税制改正案についてもまとめています。11月までの間に、両候補者とも税制政策のさらなる詳細を明らかにする可能性も考えられます。

2人の候補者が税制政策をどのような方針で進めるか検討する中で、税法は通常、ホワイトハウスではなく議会で起草されるため、ハリス政権や第2次トランプ政権で行われる新しい税制改正は、多様な利益

相反と優先事項が混在する立法府の承認が必要な事に注目することも重要です。このことを念頭に置いて、本レポートでは、次期大統領の税制政策(TCJAの延長やその他の提案された減税措置の歳出を相殺するために歳入確保の増税措置がどの程度導入されるか)が、次期第119議会の構成によってどのように形成されると予測されるかについても考察しています。

## カマラ・ハリス氏の税制政策案

7月にハリス氏が民主党の指名確実候補者となり、8月の党全国大会で正式に民主党候補者の指名を受諾してからも、9月に発表された経済政策案である「[A New Way Forward for the Middle Class](#)」に含まれる内容を除き、ハリス副大統領は詳細かつ包括的な税制計画は発表していませんが、民主党の公式綱領(Democratic Party [platform](#))や、党大会に向けてハリス氏と選挙スタッフが示した方向性は、バイデン大統領が推進した政策を継承し、場合によってはその政策に上乘せするつもりであることを明確に示しています。

### 既に公表されている税制政策

重要な点として、ハリス氏がバイデン大統領の政策である、所得が40万ドルを超える納税者(夫婦合算申告者は45万ドル)に対するTCJAの減税措置を廃止し、所得がこれらの基準を下回る納税者に対しては減税措置を継続することを、早期に明らかにしたことです。<sup>1</sup>

ノースカロライナ州ローリーで開催された8月16日のキャンペーンの演説での発言で、ハリス副大統領は「中産階級の構築」を重視する経済アジェンダを強調し、バイデン・ハリス政権の優先事項であった家族に焦点を当てた減税条項への支持を繰り返しました。これには、現時点で失効しているコロナ禍の際に施行された2021年のアメリカンレスキュープラン法(P.L.117-2)に含まれていた児童税額控除の拡大と勤労所得税額控除(Earned Income Tax Credit、以下 EITC)の拡大の恒久化が含まれていました。

民主党の綱領は、TCJAと児童税額控除および勤労所得税額控除の強化に対するハリス氏のスタンスを支持しています。また、新市場税額控除とAffordable Care Act市場の1つで健康保険を購入する個人に対する保険料税額控除の恒久化も求めています。

ハリス氏は、TCJAの優遇措置の延長やその他の中産階級の減税措置に対する歳出を担うための具体的な歳入規定について公に発表していませんが、選挙演説では一貫して「富裕層や大企業に対する減税」に反対しており、これはバイデン大統領が税負担をこれらの納税者へもっと負担させるという呼びかけに共鳴しています。民主党の綱領には、今では広く知られるバイデン・ハリス政権のさまざまな予算案に提案されていた、多くの歳入を相殺する規定が含まれています。これには、法人所得税率を21%から28%に引き上げる提案を含んでおり、ハリス氏の選挙スタッフもハリス氏がこの提案を支持することを認めています。<sup>2</sup>

民主党の綱領に含まれるその他の注目すべきバイデン・ハリス政権の歳入提案には、自社株買いに対する物品税の4倍増、「過剰な」従業員報酬の控除に対する追加制限、グローバルミニマム課税(Pillar II)に準拠した多国籍企業への法人ミニマム税制の実施、化石燃料業界が利用できる多くの優遇税制の廃止、企業所有ジェット機の減価償却規則の厳格化、関連会社間取引のステップアップベシスの廃止などが含まれます。また、高所得者向けのキャピタルゲインと配当所得を通常所得税率で課税、通常所得税率でのキャリド・インタレストへの課税、同種資産交換の優遇税制(Like-Kind Exchange)の排除、1億ドルを超える資産を持つ納税者の所得(未実現利益を含む)に対する25%の個人ミニマム税の導入なども含まれています。

### 2019年からの変更点

ハリス氏がバイデン大統領の税制政策方針を全体的に受け入れていることは、彼女の立場の一部が緩和された可能性があることを示唆しています。ハリス氏が2020年度の大統領予備選に初めて出馬した際には、法人税率の35%への引き上げ、所得が10万ドルを超える世帯に対するTCJA税制の失効、及び「メディケア・フォー・オール」プログラムの費用を支払うために特定の金融取引に課税すること、等を掲げていました<sup>3</sup>(ハリス氏は、州の予備選挙や党員集会で票が投じられる前の2019年後半に民主党予備選から撤退しました)。

このような提案は、ハリス氏と副大統領候補であるミネソタ州知事ティム・ウォルツ氏が選挙遊説で推進しているものよりも革新的な傾向が見受けられます。現在棚上げされているこれらの政策提案の一部がハリス・ウォルツ政権で再浮上する可能性があるかどうかについては不明ですが、仮にその後の予算案に含まれるとしても、民主党が今年11月または2026年の議会中間選挙で下院と上院の両方で過半数の議席を獲得しない限り、議会で前進する可能性は低いと予測されます。

また、9月25日にピッツバーグのエコノミック・クラブで、ハリス副大統領は、鉄鋼や農業だけでなく、バイオマニュファクチャリング、航空宇宙、人工知能、量子コンピューティング、ブロックチェーン、そして「クリーンエネルギーのイノベーションと製造」などの新興産業を支援することを約束しました。これらに関して具体的な説明は無かったものの、彼女の演説と併せて発表された経済政策案を概説した82ページの政策枠組みには、「主要な戦略的産業への投資と雇用創出」を奨励することを目的とした「アメリカ・フォワード」税額控除の提案が記載されています。それによると、税額控除は「将来の重要な産業」の企業だけでなく、「長年にわたる製造、農業、エネルギーコミュニティへの投資、特に既存の施設の改善または再建にコミットする投資」をする企業も利用可能になります。また、新しい税額控除は、「自動化の進展などを考慮して、雇用を保護するために業界、労働者、労働組合、コミュニティと関わる企業や、既存の労働者を同等の賃金で雇用する計画を策定する企業に報いる」もので、「長年の鉄鋼コミュニティにおける再投資、再編成、再雇用に特に重点を置く」ものです。政策の枠組みでは、税額控除の額、適格性ルール、または税額控除の運用方法に関するその他の詳細については説明されていません。

### ドナルド・トランプ氏の税制政策案

トランプ前大統領も、民主党の対立候補と同様に、詳細な税制政策は発表していません。しかし、予想通り、TCJA規定を恒久化するよう求めており、この立場は、7月の大統領候補に正式に指名された共和党大会で共和党全国委員会が採択した公式の共和党綱領(the official GOP [platform](#))の柱となっています。

#### 法人税率、関税

共和党の綱領は、ここ数カ月のトランプ氏の法人所得税率のさらなる引き下げの呼びかけについては触れていませんが、同党が文書で「追加の減税策」を支持すると述べています。ただし、追加の減税策の詳細については現時点では特に述べていません。

トランプ前大統領がまだ正式な提案を発表していないため、検討されている可能性のある税率の引き下げ幅は不明です。6月にビジネスリーダーのグループに、法人税率を20%にしたいと語ったと伝えられています<sup>4</sup>、<sup>4</sup> 後のブルームバーグニュースとのインタビューでは、15%の税率を支持すると述べました。<sup>5</sup>

共和党の綱領は、前大統領のより厳格な関税制度の呼びかけを支持し、「外国製品に対する基本関税を支持する」と述べています。しかし、6月に行われた共和党の下院と上院の会合で、議会は現在の所得税による財政収入の一部に代わるものとして関税を検討すべきだというトランプ氏の提案については触れ

ていません。<sup>6</sup> 前大統領は、すべての輸入品に一律 10~20%の関税を課し、中国からの輸入品にはさらに高い税率を課すよう求めています。<sup>7</sup>

さらに、サバンナでの演説では、100%の特別減価償却を復活させ、研究開発費用の資産化を廃止することへの支持も表明しました。

### その他の税務提案

共和党の綱領は、トランプ前大統領から提案された他の3つの税制優遇措置である、内国歳入法 529 条教育貯蓄口座給付額の拡大(特に、子供をホームスクールに通わせる家族が利用できるようにすること)、初めての住宅購入者向け税額控除の新設、そして、家族介護者向け税額控除の新設について言及していますが、それらは今日までトランプ氏の選挙運動の中で特に明確にされていません。

### どちらの政権が勝ったとしても直面する、2025 年の予算調整への圧力

既述の通り、ハリス副大統領と議会の民主党員は、TCJA 減税措置の延長は、主に大企業や高所得者に対する増税による歳入で賄わなければならない、来年の税制政策の議題をコントロールすれば、バイデン・ハリス予算案から十数の歳入増案が準備できていると主張しています。

民主党は、これらの歳入増案の多くを 2021 年の Build Back Better Act 法案に盛り込み、下院では予算調整プロセスにて承認されましたが、上院では、僅差で法案が通りませんでした。結果として、かなり縮小されたインフレ抑制法(Inflation Reduction Act-P.L.117-169)に置き換わる形で、2022 年に民主党が支配する議会で迅速な予算調整プロセスのもと、共和党の支持なしで両院を通過しました。

トランプ前大統領はこれまで、失効される TCJA 条項を更新するにあたり、増加する減税措置の歳出の一部または全てをどのように賄うつもりなのか、もしくはそもそも賄う意図はあるのかについて明確な表明は行っていません。しかし、ホワイトハウスの 2 期目が現実となった場合、トランプ前大統領は議会からの圧力に直面する可能性が高いと予測されています。一部の共和党議員からは 2017 年の法人税率の引き下げが大きすぎたとの意見も出ており、共和党の議員の中には、伝統的な共和党の考え方に逆らい、将来の税制改正法案の現実的な歳入確保の選択肢として税率の引き上げを検討する意思があるという見解も出ています。<sup>8</sup>

また、財務委員会と予算委員会の両方に所属している、共和党のチャールズ・グラスリー上院議員(アイオワ州)は、最近の予算委員会の公聴会で、インフレ抑制法により制定されたクリーンエネルギーの優遇税制、特に電気自動車に関連する税額控除を廃止することにより、「数千億ドルの節約につながる可能性がある」と提言しました<sup>9</sup>(ただし、すべての共和党員がこれらの条項の廃止に賛同しているわけではありません)。

インフレ抑制法に基づいて税務調査の取り組みを強化するために IRS に割り当てられた特別義務的資金(2032 年まで)については、共和党はさらなる削減を求める可能性があります(当初の資金調達額は、主に税務調査、ビジネスシステムの近代化、納税者サービスの改善のために 10 年間で 800 億ドルでしたが、2024 会計年度の政府資金調達法では 200 億ドル削減されました)。バイデン・ハリス氏の 2025 年度の予算案では、その削減額を埋め戻し、2034 年まで歳入の流れを延長することを提案しています。

### 優遇税制延長による歳出の悪化と財政赤字の見通し

失効の期限が迫っている TCJA の条項に対処するための一つのアプローチとして、赤字の影響を考慮せずに延長するといった選択肢がありますが、従前よりも賛同を得るのが困難であろうと予測されます。

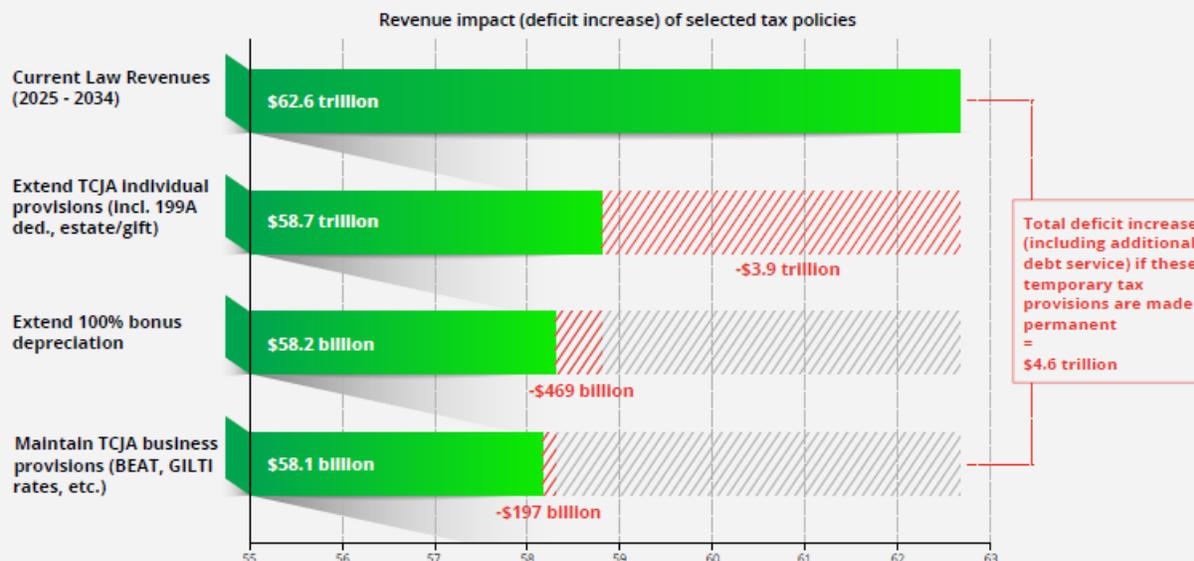
過去において両党の議員の多くが、財政赤字の増加に関してほとんど無関心だった時代がありました。議員たちは、将来の世代に負担がかかることを懸念していたかもしれないものの、民主党は財源のない収支法案を追求し続け、共和党は財源を伴わない減税措置を提案し続けていたことが往々にして見受けられました。しかし、下院共和党を含む近年の議会は、財政規律を見直すことに前向きであるように思われ、その考え方が来年も続く可能性があると考えられます。

2025年にワシントンで権力の構図がどうであれ、TCJA 優遇税制延長の議論で財源確保が議題として上がる可能性として、下記のような重要な理由が考えられます。

**優遇税制延長による歳出の上昇：** 何よりもまず、失効される TCJA の優遇税制を延長するには、莫大な歳出が見込まれます(10年間で4兆6000億ドル、来年初めに10年間の予算期間が前倒しされれば更に増大する見込みです)。一部の共和党員は2017年に、TCJAによる優遇税制にかかる歳出は、当該優遇税制が促す経済成長から長期的に生み出される歳入により相殺されると主張しました。しかし、議会予算局長のフィリップ・スウェーゲル氏は、7月の上院予算委員会の公聴会で、TCJAは米国経済全体にプラスの影響を与えたものの、「採算は取れておらず、同じことがTCJAの延長にも当てはまる」と述べました。<sup>10</sup>

また、失効される税制条項のリストは、TCJAにとどまらず、過去において一時的に延長が行われた「延長条項」(Tax Extenders)も2025年に失効される予定で、さらに主にエネルギー業界を中心とした約十数の優遇税制に関しても、今年末に失効する予定のため、これらを延長するにはどのように歳入を確保するかを検討する必要があります。

Extending temporary TCJA tax provisions would worsen the deficit outlook



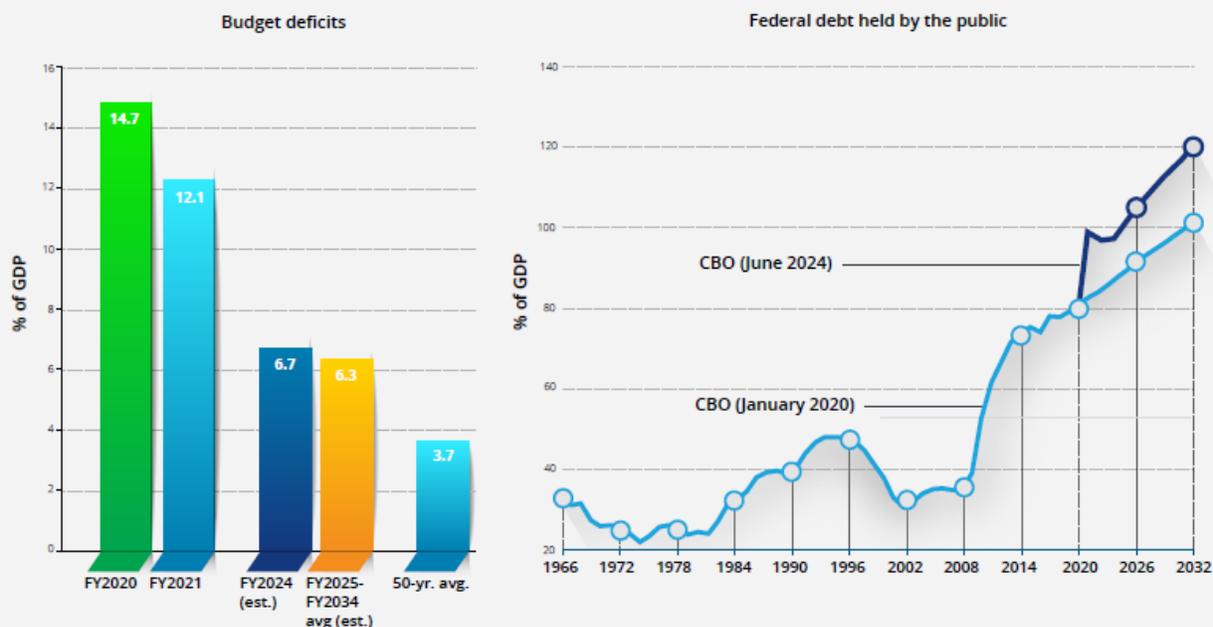
Sources: Congressional Budget Office, An Update to the Budget and Economic Outlook: 2024 to 2034 (June 2024) and accompanying historical data

悲観的な財政予測： TCJA を延長することによる歳出をめぐる不安は募るばかりですが、米国議会予算局が6月に発表した連邦政府の歳入と歳出のミスマッチの拡大による長期財政赤字増加の深刻化が更にその問題を悪化させています。以下がまとめとなります。

	過去 50 年間平均	現在/将来	補足事項
赤字	GDP の約 3.7%	2024 年には GDP の約 6.7% (1兆 9000 億ドル以上) に増加し、今後 10 年間で累計約 22 兆 1000 億ドルまで増加する見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>2008 年の金融危機以前、米国は 1 兆ドルを超える赤字を出したことは一度もない</li> <li>国民が保有する債務は、今後 10 年間で 5 分の 1 以上増加し、2034 年までに GDP の 122% を超えると予測されている</li> </ul>
歳入	GDP の約 17.3%	今後 10 年間で GDP の約 17.8% に増加する見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>連邦予算が均衡していた 1990 年代後半では、GDP の約 20% となっていた</li> </ul>
歳出	GDP の約 21.0%	2034 年には GDP の 24% まで増加する見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>パンデミック時代の高額歳出は減少したものの、社会保障、メディケア、医療費の増加により着実に増加している</li> </ul>

### Setting fiscal records (and not the good kind)

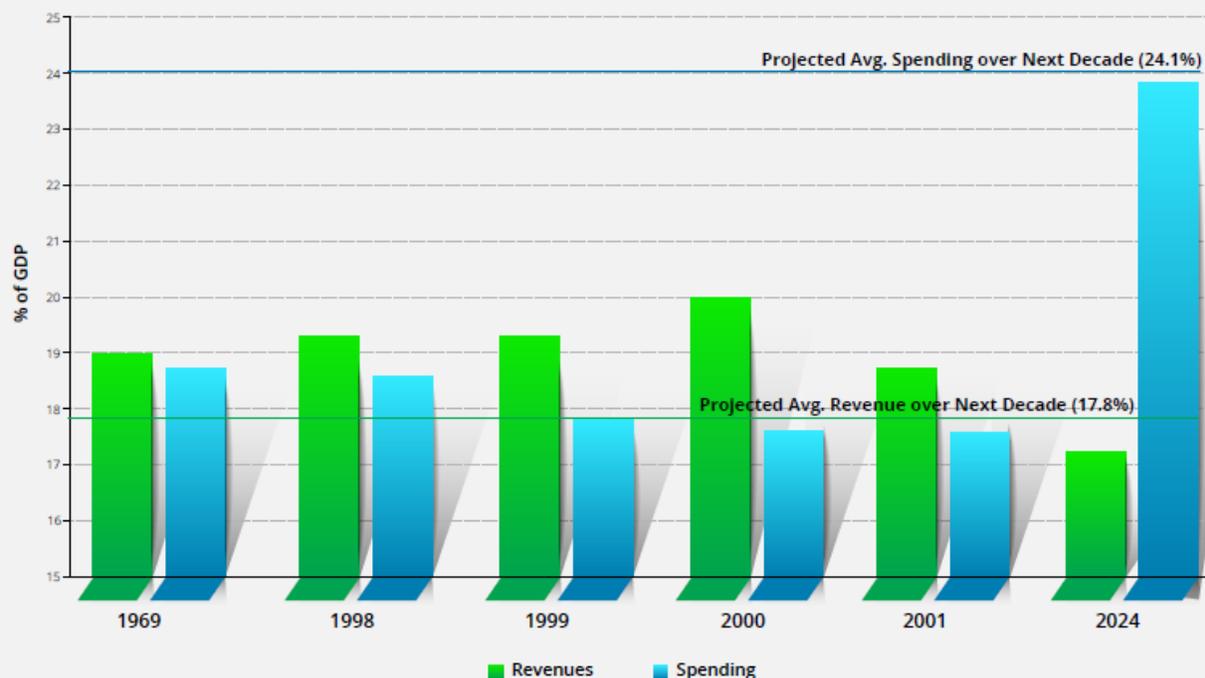
Deficits, debt off their pandemic-era highs, but projected to surpass historical norms going forward



Sources: Congressional Budget Office, An Update to the Budget and Economic Outlook: 2024 to 2034 (June 2024) and accompanying historical data

### The revenue/spending split viewed differently

Spending has been lower, and revenues higher when the budget has been in balance



Sources: Congressional Budget Office, An Update to the Budget and Economic Outlook: 2024 to 2034 (June 2024) and accompanying historical data

### 財政規律は再び脚光を浴びているのか？

これらの複合的な圧力の影響に加えて、連邦債務上限の一時停止が来年初めに解除されるため次期大統領政権が対策を練る必要があり、財政規律の強化を求める両党の議員からの声がますます大きくなる可能性を秘めています。

現時点では、来たる第 119 議会が下記のいずれかを実行する可能性は非常に低いと思われます(1) TCJA の減税延長のために 4 兆ドル以上の歳出削減を見つけること、(2) 個人やパススルービジネスに関する TCJA 優遇税制の延長からの歳出を相殺するために、個人税増税により 4 兆ドル以上の歳入を確保すること、または、(3) この規模の減税パッケージを赤字財政で賄うことを選択すること(共和党が議会両院を支配できれば、少なくとも可能ではあります)。したがって、議会が TCJA の一部または全ての延長をする場合、一部の共和党議員は現在の法律の延長に伴う歳出に対する歳入の確保をする必要はないと信じ続けているものの、企業に対する増税政策(税率の引き上げ、課税ベース拡大条項、またはその両方)が税制改正案の対象となる可能性があります。

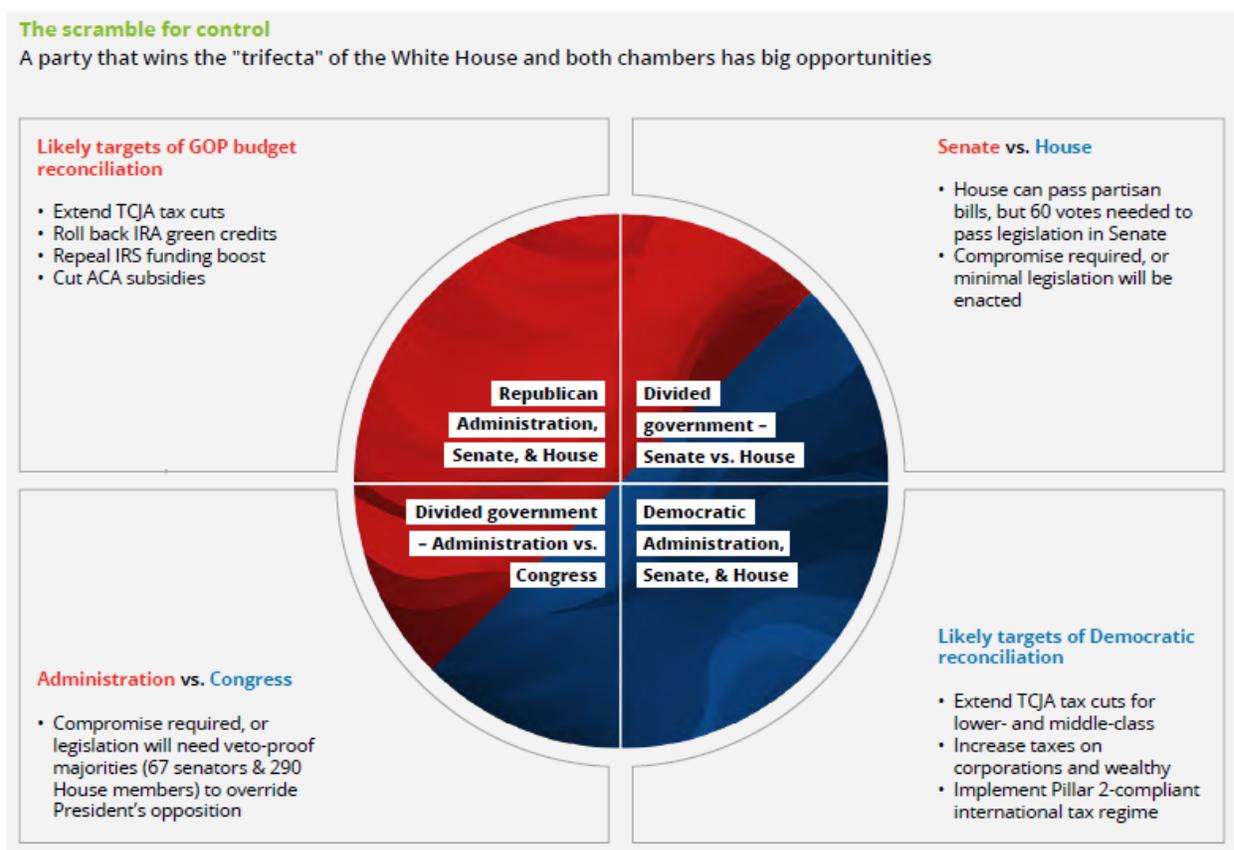
### 今後の見通し

2025 年にホワイトハウスと連邦議会でどちらの政権が税制政策の主導権を握るのか、現時点で予測することは不可能です。しかし、どちらの政権が権力を握ることになっても、新大統領政権と議会の両方がコンセンサスに達するための歩み寄りが必要となります。

### 権力の構成

オバマ政権時代の大半の期間のように、ホワイトハウスと議会が2つの異なる政党によって支配されている場合、あるいは、トランプ政権の後半や現在のバイデン政権のように、下院と上院の支配が共和党と民主党で分かれている場合、税制改正を実行することは困難であると証明されています。来年就任する大統領は、それぞれ独自の優先事項を掲げ税制政策の議論に臨むこととなりますが、交渉に関わる議員からの影響を受けながら、妥当な税制政策の落としどころや、そもそも達成可能な税制政策なのかを見極めながら進めることとなります。

**ねじれ議会・分割政府の落とし穴：** ねじれ議会・分割政府で税制改正を行う困難さを示す最近の例として、下院歳入委員会(House Ways and Means Committee)のジェイソン・スミス委員長と上院財政委員会(Senate Finance Committee)のロン・ワイデン委員長(民主党、オレゴン州)によって交渉され、企業に一時的な減税措置の提供、児童税額控除の短期的な強化等を掲げた、「アメリカの家族と労働者のための減税法」(Tax Relief for American Families and Workers Act-H.R.7024)があります。



この法案は、今年1月に下院では、共和党・民主党の両党から圧倒的な支持を得ましたが、その後、民主党が支配する上院では、主にこの法案により提案された児童税額控除の強化の特定の要素と、財源確保のプラン(パンデミック時代の従業員維持税額控除の申請に関する規則を強化する条項)に同意しない共和党員からの反対により、同法案は頓挫してしまいました。法案を前進させるために手続き上必要な投票が8月1日に行われましたが、投票に出席したほとんどの上院議員の支持を得ることはできなかったものの、必要な5分の3(60票)以上の支持を得ることができませんでした。なお、この法案が選挙前に再び取り上げられ審議に掛けられる可能性は低いと思われます。

**統一政府の落とし穴：** 民主党であれ共和党であれ、一方の政党がホワイトハウスと議会の両院を支配することになったとしても、下院と上院で占める各政党の議席数に大きな乖離がないことが予想されるため、税制改正を行うことができる可能性は限定的であると考えられます(現在、共和党は下院で過半数よりも9票多く議席を獲得しており、民主党は現在上院で過半数よりも2票多く議席を獲得しています)。これらの差異は、どちらの議会でどちらの党が優勢であっても、選挙後の来年は大幅に乖離しないと予想されています)。上院において通常の手続きで法案を議決するにあたっては、5分の3議席以上の多数による可決が必要なため、現在想定される各党の選挙後の議席数では、税制改正を行うには非常に困難な状況となると予測されます。このような状況下では、支配政党はほぼ確実に予算調整プロセスを使って税制改正を行うことが容易に予測されます。この予算調整プロセスは、通常存在する手続き上の障害を回避することを可能とし、上院で特定の税制および歳出法を前進させるために発動できる特別規定となります。なお、予算調整プロセスによる税制改正が可能になれば、ホワイトハウスと連邦議会を統一的に支配する政党は、その議題を前進させる上で優位に立つことができるものの、その後の立法上の手続きの成功を保証するものではありません。

少なくとも理論的には、ホワイトハウス、下院、上院を席卷する政党の影響により、特定の政策問題に消極的な支配政党の議員も、党の政策に同調せざるを得なくなる可能性があります。しかし、現実的な問題として、議会の過半数を取っていてもその差が一桁台前半であれば自党内からごくごくわずかな離反しか許容できないため、相手の党からの合意が得られていない場合には、税制改正を実行するのは極めて困難となることが予想されます。

### 薄れゆく TCJA 経験議員の影響

来年、下院と上院がどのように構成されようとも、2017年の税制改正にて税法が大幅に変更(特に国際課税の改正と法人税率の大幅な引き下げ)された際に意思決定プロセスに関わった多くの議員が現在在籍していないといった事実も念頭に入れることが重要です。一つの傾向として、2017年に法人税率の引き下げを求めて争った共和党員の多くは、フォーチュン500のCEOよりも地元の中企業のリーダーによる経済成長を促進する方法に焦点を絞るポピュリスト党员に取って代わられました。顕著な例として、長年共和党上院議員を務めたロブ・ポートマン上院議員の代わりに2022年に入ってきたオハイオ州上院議員JD・バンス氏がいます。現在はトランプ前大統領の副大統領候補であるバンス氏は、7月17日の共和党全国大会での演説で、共和党の立法上の優先事項を「ウォール街へのえこひいきはもう終わりだ」、「私たちは労働者にコミットする」と、副大統領候補の指名を公式に受け入れたときに述べました。

### 総括

来年の税制政策の議論を誰が主導するのか、また今後の交渉の方向性がどうなるのかは不透明ですが、企業に焦点を当てた増税措置など、税法の大幅な変更が現実的な可能性として残っています。従って、1つの理論に縛られることなく、それぞれ提案されている税制改正案を検証し、最終的な税制改正に発展した場合に適切な行動がとれるよう準備を進めて行くことが重要となります。

## Appendix

### Appendix A : 2025 年に失効する Tax Cuts and Jobs Act (TCJA) の条項

以下の表<sup>11</sup>は、2017年に発行されたTCJAの条項に関して、それぞれ2025年末まで有効な項目と、議会の介入が無くTCJAが失効した場合に2026年以降に適用されるTCJA前の規則を比較したものです。これらの中には、2026年から段階的に導入されるTCJAの恒久的な規定や、TCJAが法制化されてから数年後に適用開始となる納税者に不利な恒久的変更で、企業に不利な影響を与えるがゆえに両党の多くの議員が来年の交渉において見直したいと考えるものも含まれています。

また、冒頭にある通り、個人税に関して、ハリス副大統領と民主党は、所得が40万ドル(夫婦合算申告者は45万ドル)を超える納税者に対してはTCJAの優遇税制を従来通り失効させ、この所得金額を満たない世帯に対しては、優遇税制を引き続き適用させることを望んでいます。トランプ前大統領と共和党は、概してすべての世帯に対してTCJAの優遇税制全体を延長したいと考えています。

個人に影響を与える規定		
項目	TCJA 規定	2026 年変更予定
個人所得税率 (IRC 1(j)条)	7つの累進課税構造: 10%、12%、22%、24%、32%、35%、および37%  しきい値は毎年インフレに連動  最高税率のしきい値: 2018年から適用 調整後収入("AGI") > 500,000 ドル(単身者申告の場合)および 600,000ドル(夫婦合算申告 の場合) (2024年度は609,350ドル/ 731,200ドル)	7つの累進課税構造: 10%、15%、25%、28%、33%、35%、および39.6%  2017年の最高税率のインフレ調整型しきい値(AGI > 418,400ドル(単身者申告の場合)および470,700ドル(夫婦合算申告の場合))  2026年およびその後は、毎年インフレ調整される

法人税および事業に焦点を当てた税制規定: 米国を拠点とする多国籍企業に影響を与える規定		
項目	TCJA 規定	2026 年変更予定
税源浸食濫用防止税 (BEAT(Base Erosion and Anti-Abuse Tax))税率(IRC 59A 条)	2025年まで10%のBEAT税率が適用	BEAT税率は12.5%に引き上げ
米国外軽課税無形資産所得 (GILTI(Global Intangible Low-taxed Income))の控除率(IRC 250(a)(3)条)	50%のGILTI控除、実効税率10.5-13.125%(外国税額控除に基づく変動)	控除額は37.5%に引き下げられ、実効税率は13.125-16.4%となる(外国税額控除に基づく変動)
国外の無形資産関連所得における所得控除(FDII(Foreign-derived Intangible Income) deduction)の控除率(IRC 250(a)(3)条)	FDII控除は37.5%、実効税率は13.125%	FDII控除は21.875%に引き下げられ、実効税率は16.406%となる

法人税および事業に焦点を当てた税制規定: 企業およびビジネス全般に影響を与える規定		
項目	TCJA 規定	2026 年変更予定
支払利息損金算入制限 (IRC 163(j)条)	純事業支払利息の 30%控除制限を適用するための調整課税所得は、通常、2022 年以降、税引前利益(EBIT)に基づいて計算される	現行法への変更予定はなし  しかし、連邦議会議員は、TCJA の規定を修正し、調整課税所得を EBITDA (earnings before interest, taxes, depreciation and amortization) に基づいて計算することを認めることに関心を示している
特別償却 (IRC 168(k)条)	2023 年以降、損金算入できる特別償却の費用の割合は 1 年ごとに 20% ずつ減額  (2024 年は 60%、2025 年は 40%、2026 年は 20%に引き下げ)	特別償却は、2027 年 1 月 1 日以降に使用開始される資産には適用なし  しかし、連邦議会議員は、100% の初年度特別償却を復活させることに関心を示している
研究開発費の資産化(IRC 174 条)	2021 年 12 月 31 日より後に開始する課税年度に支払われた、または発生した研究開発費を資産計上し、米国内で実施された研究に対しては 5 年間、米国外で実施された研究に対しては 15 年間の期間にわたり償却	現行法への変更予定なし  しかし、連邦議会議員は、TCJA の規定を覆し、研究開発費の即時控除を認めた旧法に戻すことに関心を示している

パススルー事業に関する規定		
項目	TCJA 規定	2026 年変更予定
適格事業所得控除(IRC 199A(i)条)	国内事業利益の 20%控除(一定の制限あり)	控除は廃止され、パススルー所得は納税者の個人税率で課税

**Appendix B：その他失効する予定の条項**

失効が近づいている TCJA 条項に加え、その他過去において一時的に延長を行った「延長条項」も 2025 年に失効予定のため、議会は対処していく必要があります。更には、主にエネルギー事業関連を中心とした約十数程度の条項も今年末には失効予定であり、選挙後から年末までの限られた期間において議員が取り組むことができなければ、2025 年における延長条項に加わる可能性があります。

以下、当該条項の概要と失効日の一覧です。<sup>12</sup>

<b>エネルギー供給規定</b>
第 2 世代バイオ燃料生産者税額控除 (IRC 40 条(b)(6)(J)) [2024 年 12 月 31 日]
<p>バイオディーゼルおよび再生可能ディーゼルに対するインセンティブ [2024 年 12 月 31 日]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>バイオディーゼル燃料、適格混合物の生産に使用されるバイオディーゼル、および小規模農業バイオディーゼル生産者に関する税額控除(IRC 40A(g)条)</li> <li>バイオディーゼル燃料混合物の物品税額控除と支出の支払い(IRC 6426(c)(6)条および IRC 6427(e)(6)(B)条)</li> <li>再生可能ディーゼル燃料混合物に対する物品税額控除および支出支払い(IRC 6426(c)(6)条および IRC 6427(e)(6)(B)条)</li> </ul>
<p>持続可能な航空燃料に対するインセンティブ [2024 年 12 月 31 日]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な航空燃料の税額控除(IRC 40B(h)条)</li> <li>持続可能な航空燃料に対する物品税額控除と支出の支払い(IRC 6426(k)条および IRC 6427(e)(6)(E)条)</li> </ul>
生産税額控除の代わりとして、再生可能エネルギー発電税額控除または投資税額控除を取るに当たり、再生可能エネルギー発電施設の建設開始日に関する規定 [2024 年 12 月 31 日]
事業用太陽エネルギー資産、光ファイバー太陽光照明システム資産、適格燃料電池および定置型マイクロタービン発電所資産、熱電併給資産、小型風力資産、廃棄物エネルギー回収資産(IRC 48(a)(2)(A)(i)(II)条、(a)(3)(A)(ii)条、(a)(3)(A)(viii)条)の税額控除増加のための建設開始日に関する規定 (c)(1)(E)条、(c)(2)(D)条、(c)(3)(A)(iv)条、および(c)(4)(C)条) [2024 年 12 月 31 日]
低所得コミュニティに関連して供用されている太陽光および風力施設に対するエネルギー税額控除の増加(IRC 48(e)(4)(C)条) [2024 年 12 月 31 日]
特定のエネルギー関連資産(IRC 168(e)(3)(B)(vi)(I)条および IRC 48(a)(3)(A)条)の 5 年間の償却期間 [2024 年 12 月 31 日]
<p>代替燃料および代替燃料混合物に対するインセンティブ [2024 年 12 月 31 日]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>代替燃料に対する物品税額控除および支出の支払い(IRC 6426(d)(5)条および IRC 6427(e)(6)(C)条)</li> <li>代替燃料混合物に対する物品税額控除(IRC 6426(e)(3)条)</li> </ul>
<b>経済開発規定</b>
新市場税額控除(IRC 45D(f)(1)条) [2025 年 12 月 31 日]
就労機会税額控除(IRC 51(c)(4)条) [2025 年 12 月 31 日]
エンパワーメントゾーンの税制優遇措置(IRC 1391(d)(1)(A)(i)および(h)(2)条、IRC 1396 条) [2025 年 12 月 31 日]

### Appendix C : 2017 年以降の下院歳入委員会及び上院財政委員会所属議員の世代交代

以下の表は、2017 年に TCJA が制定された際に、下院歳入委員会または上院財政委員会のいずれかに所属していた議員を示しています。赤文字で書かれた名前は、その後議会を去った当時の委員会メンバーを示しており、反対に黒字の名前は、現在においても税制調査会に所属しているメンバーを示しています。これらの在籍メンバーはどのような工程のもと最終的に 2017 年の TCJA が法制化されたのか経験を積んでいるため、その経験を新しいメンバーに共有することができ、そのことが 2025 年の税法改正の議論に影響を与える可能性があります。(2017 年では委員会メンバーであったが、今年再選を求めなかったため、今後の税制に関する議論に関与しない現在の委員会メンバーは、赤のイタリック体で示されています。また、これらの委員会メンバーの一部は厳しい再選レースに直面しているため、来年 1 月に第 119 議会が始まる頃には、委員会から外れる 2017 年当時の議員がさらに増えている可能性があります)。

両議会において、2017 年に下院と上院で過半数を占め、TCJA を起草し、民主党の支持なしに議会を通過させた共和党議員の入れ替わりが特に多いといった結果になっています。

## House Ways and Means Committee 2017 roster

Republicans		Democrats	
Kevin Brady, Texas*	Tom Reed, N.Y.	Richard Neal, Mass.**	Terri Sewell, Ala.
Sam Johnson, Texas	Mike Kelly, Pa.	Sander Levin, Mich.	Suzan DelBene, Wash.
Devin Nunes, Calif.	Jim Renacci, Ohio	John Lewis, Ga.	Judy Chu, Calif.
Pat Tiberi, Ohio	Patrick Meehan, Pa.	Lloyd Doggett, Texas	
Dave Reichert, Wash.	Kristi Noem, S.D.	Mike Thompson, Calif.	
Peter Roskam, Ill.	George Holding, N.C.	John Larson, Conn.	
Vern Buchanan, Fla.	Jason Smith, Mo.	Earl Blumenauer, Ore.	
Adrian Smith, Neb.	Tom Rice, S.C.	Ron Kind, Wis.	
Lynn Jenkins, Kan.	David Schweikert, Ariz.	Bill Pascrell, N.J.	
Erik Paulsen, Minn.	Jackie Walorski, Ind.	Joseph Crowley, N.Y.	
Kenny Marchant, Texas	Carlos Curbelo, Fla.	Danny Davis, Ill.	
Diane Black, Tenn.	Mike Bishop, Mich.	Linda Sánchez, Calif.	
		Brian Higgins, N.Y.	

## Senate Finance Committee 2017 roster

Republicans		Democrats	
Orrin Hatch, Utah*	Richard Burr, N.C.	Ron Wyden, Ore.**	Ben Cardin, Md.
Charles Grassley, Iowa	Johnny Isakson, Ga.	Debbie Stabenow, Mich.	Sherrod Brown, Ohio
Mike Crapo, Idaho	Rob Portman, Ohio	Maria Cantwell, Wash.	Michael Bennet, Colo.
Pat Roberts, Kan.	Patrick Toomey, Pa.	Bill Nelson, Fla.	Robert Casey, Pa.
Michael Enzi, Wyo.	Dean Heller, Nev.	Robert Menendez, N.J.	Mark Warner, Va.
John Cornyn, Texas	Tim Scott, S.C.	Tom Carper, Del.	Claire McCaskill, Mo.
John Thune, S.D.	Bill Cassidy, La.		

Notes: \*Committee chairman; \*\*Committee ranking member

米国税務ニュースレター  
2024年秋スペシャルエディション

連絡先

<b>Americas and US JSG Leader</b> Yamamoto, Akira Audit Partner ayamamoto@deloitte.com	<b>US JSG Deputy Leader</b> Hayashi, Tamako Audit Managing Director tahayashi@deloitte.com	<b>National/East/BTS JSG Tax Lead</b> Ikeda, Toshiro Business Tax Services Partner toshikeda@deloitte.com	<b>National Deputy / West JSG Tax Lead</b> Yanagi, Eigen Business Tax Services Partner eyanagi@deloitte.com
<b>Central JSG Tax Lead</b> Kobayashi, Yasunori Business Tax Services Managing Director yakobayashi@deloitte.com	<b>M&amp;A Tax JSG Lead</b> Muraoka, Kinjun M&A Transaction Partner kimuraoka@deloitte.com	<b>Transfer Pricing JSG Lead</b> Dahm, Kaoru Transfer Pricing Principal kdahm@deloitte.com	<b>International Tax JSG Lead</b> Koyama, Michi International Tax Managing Director michikoyama@deloitte.com
			<b>GES JSG Lead</b> Kowalski, Kristen Global Employer Services Principal kkowalski@deloitte.com

JSG Tax Contacts in Each Office

<b>Atlanta</b> Schmidt, Mike Business Tax Services Principal mikeschmidt@deloitte.com	<b>Columbus</b> Crawford, Tanya Business Tax Services Managing Director tcrawford@deloitte.com	<b>Houston</b> Plumb, Katherine Business Tax Services Partner kplumb@deloitte.com	<b>McLean</b> Hawes, Jamie Transfer Pricing Managing Director jhawes@deloitte.com	<b>Portland</b> Hutchison, Roy Business Tax Services Partner rhutchison@deloitte.com
<b>Konno, Kazuki</b> Transfer Pricing Principal kkonno@deloitte.com	<b>Costa Mesa</b> Francone, Vito Business Tax Services Partner vfrancone@deloitte.com	<b>Indianapolis</b> Belleville, Christopher Business Tax Services Partner cbelleville@deloitte.com	<b>New York</b> Imp, Steven Business Tax Services Partner simp@deloitte.com	<b>Wachter, Carol</b> Business Tax Services Managing Director cwachter@deloitte.com
<b>Gareau, Brian</b> Business Tax Services Managing Director bgareau@deloitte.com	<b>Dallas</b> Wells, John Transfer Pricing Principal johnwells@deloitte.com	<b>Los Angeles</b> Ishida, Tetsuya Business Tax Services Partner tishida@deloitte.com	<b>Cho, Joe SungYeon</b> Transfer Pricing Managing Director scho@deloitte.com	<b>San Francisco</b> Bentley, Jeremy Business Tax Services Partner jeremybentley@deloitte.com
<b>Chicago</b> Ozeki, Aya Global Employer Services Partner ayaozeki@deloitte.com	<b>Zinser, Kevin</b> Business Tax Services Partner kzinser@DELOITTE.com	<b>Arai, Wade</b> Global Employer Services Managing Director warai@deloitte.com	<b>Hashimoto, Emiko</b> Transfer Pricing Managing Director emhashimoto@deloitte.com	<b>Fu, Kaoru</b> Business Tax Services Managing Director kfu@deloitte.com
<b>Zellers, Maggie</b> Business Tax Services Partner mzellers@deloitte.com	<b>Anderson, Jeff</b> Transfer Pricing Managing Director jeffmanderson@deloitte.com	<b>Saito, Michiya</b> Business Tax Services Managing Director micsaito@deloitte.com	<b>Kishimoto, Takashi</b> Global Employer Services Managing Director tkishimoto@deloitte.com	<b>San Jose</b> Hansen, Doug Business Tax Services Partner douhansen@deloitte.com
<b>Marcheschi, John</b> Business Tax Services Managing Director jmarsheschi@deloitte.com	<b>Detroit</b> Carlson, Dustin Business Tax Services Partner ducarlson@deloitte.com	<b>Ishii, Reiko</b> Transfer Pricing Managing Director rishii@deloitte.com	<b>Mourtil, Elana</b> Business Tax Services Managing Director emourtil@deloitte.com	<b>Seattle</b> Anderson, Jason Business Tax Services Partner jasoanderson@deloitte.com
<b>Stojak, Jeff</b> Business Tax Services Managing Director jstojak@deloitte.com	<b>Meyers, Ryan</b> NFTS Partner rmeyers@deloitte.com	<b>Endo, Madoka</b> Business Tax Services Managing Director madendo@deloitte.com	<b>Wakino, Yuka</b> Business Tax Services Managing Director ywakino@deloitte.com	<b>Washington DC</b> Mitra, Arindam Transfer Pricing Principal amitra@deloitte.com
<b>Cincinnati</b> Best, Todd Business Tax Services Partner tbest@deloitte.com			<b>Omaha</b> Torczon, Kevin Business Tax Services Managing Director ktorczon@deloitte.com	

JSG Tax Newsletter Team

<b>Mori, Yuji</b> Business Tax Services Senior Manager yujimori@deloitte.com	<b>Takami, Goro</b> Business Tax Services Senior Manager gtakami@deloitte.com	<b>Yamamoto, Akiko</b> Business Tax Services Senior Manager akyamamoto@deloitte.com	<b>Tada, Hiroki</b> M&A Transaction Manager hitada@deloitte.com
<b>Naito, Aya</b> Business Tax Services Senior Manager anaito@deloitte.com	<b>Takahashi, Yukari</b> Business Tax Services Senior Manager yukaritakahashi@deloitte.com	<b>Yanagisawa, Taro</b> Business Tax Services Senior Manager tyanagisawa@deloitte.com	

## Endnotes

- <sup>1</sup> Adam Cancryn. “Harris maintains Biden’s pledge not to raise taxes on middle class,” *Politico*, July 26, 2024.
- <sup>2</sup> Sahil Kapur. “Harris proposes raising the corporate tax rate to 28%, rolling back a Trump law,” *nbcnews.com*, Aug. 19, 2024.
- <sup>3</sup> Nana Ama Sarfo. “Kamala Harris’s Tax Policy Evolution.” *Tax Notes*, Aug. 12, 2024.
- <sup>4</sup> Alexander Rifaat. “Trump Pledges to Cut Corporate Income Tax Rate Again,” *Tax Notes*, June 24, 2024.
- <sup>5</sup> Nancy Cook, Joshua Green, and Mario Parker. “Trump on What He’d Do With Taxes, Tariffs, the Fed and More,” *Daily Tax Report*. July 16, 2024.
- <sup>6</sup> Kailey Leinz and Erik Wasson. “Trump Floats Tariff Hikes to Offset Some Income Tax Cuts,” *Daily Tax Report*, June 13, 2024.
- <sup>7</sup> Jeff Stein, Marianne LeVine, and Isaac Arnsdorf. “Trump, in North Carolina speech, signals openness to expanding tariff plans,” *The Washington Post*, Aug. 14, 2024.
- <sup>8</sup> Cady Stanton. “Some House Republicans Want to Raise Corporate Rate, Smith Says,” *Tax Notes*, May 9, 2024.
- <sup>9</sup> Alex Brosseau. “Senate budget writers spar over taxes at hearing with CBO director,” *Tax News & Views* (Deloitte Tax LLP), July 12, 2024.
- <sup>10</sup> Ibid.
- <sup>11</sup> Joint Committee on Taxation staff. [General Explanation of Public Law 115-97](#) (JCS-1-18), Dec. 20, 2018; [Overview of the Federal Tax System as in Effect for 2024](#) (JCX-26-24), May 23, 2024; [Overview of the Federal Tax System as in Effect for 2017](#) (JCX-17-17), Mar. 15, 2017; [List Of Expiring Federal Tax Provisions 2024-2034](#) (JCX-1-24), Jan. 11, 2024.
- Internal Revenue Service. [Rev. Proc. 2023-34](#) (IRB 2024-38), Nov. 27, 2023; [Rev. Proc. 2016-55](#) (IRB 2016-55), Nov. 7, 2016).
- Congressional Research Service. [Reference Table: Expiring Provisions in the “Tax Cuts and Jobs Act” \(TCJA, P.L. 115-97\)](#), Nov. 21, 2023.
- <sup>12</sup> Joint Committee on Taxation staff. [List Of Expiring Federal Tax Provisions 2024-2034](#) (JCX-1-24), Jan. 11, 2024.

### About Deloitte

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee (“DTTL”), its network of member firms, and their related entities. DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL (also referred to as “Deloitte Global”) does not provide services to clients. In the United States, Deloitte refers to one or more of the US member firms of DTTL, their related entities that operate using the “Deloitte” name in the United States, and their respective affiliates. Certain services may not be available to attest clients under the rules and regulations of public accounting. Please see [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) to learn more about our global network of member firms.

This publication contains general information only and Deloitte is not, by means of this publication, rendering accounting, business, financial, investment, legal, tax, or other professional advice or services. This publication is not a substitute for such professional advice or services, nor should it be used as a basis for any decision or action that may affect your business. Before making any decision or taking any action that may affect your business, you should consult a qualified professional adviser. Deloitte shall not be responsible for any loss sustained by any person who relies on this publication.

Copyright © 2024 Deloitte Development LLC. All rights reserved.